

マルクス・レーニン主義通信

産業報国会への途 統一準備会を粉碎せよ

総評指導部の「統一準備会」 参加強行を弾劾する

全国の労働者諸君！ ついに総評指導部は、十二月七日の総評拡大評議会において、「統一準備会」参加の執行部原案を強行採決した。総評定期大会、臨時大会と二度にわたって総評指導部の「統一準備会」参加の意向が拒否され、逆に、日に日に労働者の労戦統一反対の声が高まる中で、総評規約も無視した拍手採決を強行したのである。全国の労働者諸君！ 総評指導部の暴挙は、彼らの反労働者的性格を明らかにするものである。「統一準備会」参加決定を弾劾し、労戦統一「統一準備会」反対の闘いを更に前進させなければならない。

労戦統一は全労働者の 共通目標か

われわれは、これまで何度も現在進行している労戦統一が、産業報国会への途であり、「統一準備会」はその出発点であると指摘してきた。

だが、総評指導部は、「低成長下の労働運動にとって労働戦線統一は避けて通ることのできない全労働者が共通目標である」(富塚事務局長)と、労戦統一に積極的役割を果してきたのであった。彼らは、その必要性として、①減量経営により首切り、合理化、賃金抑制攻撃が強まり、雇用、権利、労働条件向上の闘いが重要になった②行政改革による地方自治体、三公社・五現業労働者への攻撃の強化③「資本の世界化」のなかで、日本経済の二重構造が増幅し、底辺労働者への攻撃が強まり、又、国際的諸問題(貿易摩擦等)への国際的対応が迫まられている④管理春闘打破への制度、政策要求闘争の前進と、政治闘争と経済闘争の結合を図らねばならない——こうした点から労戦統一が至上命題となっている、と主張しているのである。

しかし、ここに上げられている諸点は、個々検討するまでもなく総評労働運動の無力さ、限界を明らかにしている。それを彼らは、労戦統一の「必要性」へ転嫁しているのである。こうした論理から、今日の労働運動のかかえている困難性が、労戦統一によって解決できうるかのような幻想を労働者に与え、又、労働者の思想、信条等の違いによる「差別」「選別」を容認してはならないという労働組合の無党派性によつて、同盟を攻撃しているのである。

総評の、労働組合は無党派的なものであり、労戦統一に賛成するすべての単産に加入の門戸を開設しなければならないとの主張は、実際には、労働者に対する

ブルジョアジーの影響を強化するのに役だっているのである。ブルジョアジー、同盟、JCの労働貴族の階級的利害は、不可避免的に、資本主義的諸制度の限界内での狭い活動に労働組合を制限するばかりか、社会主義とのあらゆる結びつきから組合を遠ざけようとする志向を生みだす。だからこそ彼らは、「労働組合主義」を謳い、交運ストに対しても「違法スト」と非難し、政府へ弾圧・処分を要求するのであり、そして、労動千葉の三里塚運帶の政治ストへは徹底して敵対し政府と一緒に攻撃を加えてくるのである。更に、労働者に犠牲を強いる行政改革に対しても、行革推進を運動方針にし、公労協解体の尖兵となっているのである。

「統一準備会」参加は、こうした同盟、JCの反動的路線、労働貴族への屈服であり、労働者の階級的利益を売り渡すことには他ならない。原発推進、防衛力增强、全(チヨン)体制支持を謳う同盟、JCとの統一が、労働運動の解体でなくてなんであろう。

階級的矛盾の発展は不可避的に政治主張、立場の相違をもちこまざにはおかない。それ故、労働者にとって今日もっとも要求されるものの一つは、労働組合の無党派性を主張する日和見主義者や、労働貴族、独占ブルジョアジーのあらゆる反動攻撃と闘い抜く強固な階級的意識を闘いとることである。

われわれは、「労働戦線統一は全労働者の共通の目標である」という総評指導部の主張に対し、労働組合と共に産主義政党との緊密な接近、堅い結合こそ全労働者の共通の目標でなければならないと主張する。

総評指導部は、八二春闘の賃金要求について、又もや労働者の要求とかけはなれた、労働四団体共闘の統一要求(9%)を決定し、同盟の軍門にくだった。

労働者諸君！ いまや総評指導部の反労働者的性格は明らかである。同盟、JCに屈服し、「統一準備会」参加を強行した総評指導部への幻想は労働者階級への裏切りである。労戦統一「統一準備会」反対の闘いを戦闘的労働者は更に前進させなければならない。

本号の内容

- 軍事大國化策動強める鈴木内閣の発足 2頁
- スターリン主義批判(3)
- スターリンの政治理論はいかなる意味をもつてゐるか(上) 3頁

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄
横浜・港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-137169

軍事大國化——改憲策動強める 鈴木内閣の発足

十一月三〇日、鈴木改造内閣、党新三役が発足した。鈴木内閣は、基本的には前回同様の田中一鈴木一福田の連立内閣である。そして、ロッキー・ド・灰色高官二階堂進を幹事長にすえ、幹事長代理、運輸（新東京国際空港担当）、自治（国家公安委員長）、国務（国土府長官、北海道開発庁長官、研究学園都市担当）等、田中派で占め、更に田中派に近い坂田を法相にするという、田中派の勢力が増大したことを見た。田中派の勢力が増大したことを見た。まさに鈴木内閣は、金権派を軸とした内閣に他ならない。

鈴木内閣の反動性は、すでにその政策によつて明らかとなつてゐる。

鈴木は改造内閣発足後、「行財政改革、貿易摩擦解消などの諸問題に全力投球したい」と語り、同時に増税を示唆したのである。

鈴木内閣は、先の臨時国会で、行革一括処理法案を成立させ、内閣改造をもつて本格的な行革に向けた推進体制を確立した。それは、中曾根、渡辺の留任、更に、財界の意向を受けた行革推進派一坂の登用を見れば、労働者階級を犠牲にする行革の本格的な攻撃が強まるであろうことは明白であろう。

鈴木内閣はいち早く増税を打ち出した。だが、その増税とともに、赤字財政をすべてカバーすることは不可能である。それ故、歳出の縮少を実施せざるを得ない。その重点に福祉の切りで、公務員の首切りを强行することがすでに明らかとなつてゐる。しかも、防衛費の七・五%増に見られる軍事費の増大を「聖域」とする軍拡予算の確立を目指していることは明らかである。

しかしながら、今日の財政赤字は、日本資本主義の矛盾の結果、すなわち過剰生産、過剰資本の結果生じたものに他ならない。まさに、行革は財政危機の克服の名による軍拡予算の確立であり、他方で、労働者大衆への犠牲の強化をもたらす攻撃なのである。しかも、それはインフレの無制限的な促進を強めざるえない。軍事費の増大が、更に財政危機を深化し、日本資本主義の危機を促進すれば、経済の「軍事化」が一段と強まらざるをえないであろう。

又、「貿易摩擦の解消」が、自動車、鉄鋼等の国際カルテル、自主規制を強めながらも一向に解消されないのは、帝国主義が帝国主義である限り不可避である。資本主義は生産の無制限の拡大である。日本帝国主義が、輸出主導による景気回復策を強めてきたことは

周知のことである。しかも、それ以外に景気回復の途はありえず、帝国主義間の対立は、ますます激化せざるをえないものである。

更に、鈴木内閣は、三里塚二期工事の強行を宣言した。それは、十一月二七日の運輸省の第四次空港整備五ヵ年計画の概要の発表にも明らかとなっている。又、坂田法相は、刑法改「正」—保安处分新設の来春国会上提を表明し、桜内外相は、外相就任後の初仕事として、日「韓」関係の六〇億ドル借款問題の

保守連合へ踏み出した 公明党の歴史的選択

特に、十二月三日閉幕した公明党第十九回大会は、そのことを如実に示した。

竹入委員長は、あいさつで、新安保・防衛政策の転換について「政党の責任とは、平和を愛する国民が現実的選択をとっている、この人々の立場に立つて政策を立案すること」であり、「今回、国民の大多数の声を代表する画期的な提案を試みた」と述べ、「日米安保存続」「条件付き自衛隊保持」を打ち出したのである。

この「国民の大多数の声を代表」する公明党の路線は、不可避に「国民選挙」の第一党たる自民党への接近を意味している。連合政権構想での新たな方向として、自民党との連合を意味する「将来の新たな選択」が提示されたことはそのことを明確にするものである。

かくして公明党は、自民党と基本的には同一の立場を形成したのである。原発促進、安保・自衛隊容認、そして「韓」国全体支持、金大中氏事件の「政治結着」の追認等々、の政治路線がそれである。

「公明党は、中小零細企業、小商人、一部のおくれた未組織労働者を基盤とする反動的小ブルジョア政党である」（『通信』25号）。それ故、彼らはついにブルジョアジーとプロレタリアーのあいだを動搖している。従つて公明党は、一方で自民党との連合を夢想しながらも、他方では護憲や非核三原則の堅持、軍拡路線反対などという方針も新政策にとり入れているのである。

公明党の反動化は、一方では独占に反対し、他方で労働運動の高揚に敵対する、二面的性格の後者が強まっていることを示している。

大会での「なぜストばかりやる社会党と組むのか」という代議員の発言は、反労働的性格を明らかにしている。レーニンは「任意の国のブルジョア政党をプロレタリア政党から区別する最も良の点検手段の一つは、経済ストライキにたいする態度である」と語った。こうした公明党の自民党への接近は、昨年の「ダブル選挙」での自民党圧勝後の反動化の強まりをますます増長させる結果をもたらすであろう。

小ブルジョアの階級的危機を代表した公明党大会は、今日の階級的対立の激化の中で、「中道」勢力が不可避に反動化せざるをえないことを明らかにした。公明党の政治路線の転換—反動化は、彼らが民社党とともに自民党の隊列へ加わったことを意味している。そして公明党は、八三年「決戦」（総選挙のこと）に向けて、社会党の「非武装中立」路線への批判を強め、「現実」路線への転換を呼びかけている。

傾向的ちよう落を続ける社会党は、労戦統一問題では左右の分裂を生みだし、党委員長選や「道」みな直しと右傾化を強めている。総じて党の瓦壊が進行しているのである。まさに「野党第一党」のこの現実は、社会党自らの「国民」主義によってもたらされたのであり、日和見主義の限界を明確にしている。階級対立の激化は、こうして小ブル政党の本質とその役割の反動性を浮きぼりにしたのである。

鈴木改造内閣—自民党政治への社、共の屈服、公明党、民社党の「中道」勢力のブルジョア化の中で、軍事大國化—改憲策動強める鈴木内閣、日本帝国主義との闘いは、労働者階級の双肩にかかっている。

